

# 統計図表 レファレンス事典

国防・軍事

# 凡 例

## 1. 本書の内容

本書は、国内の白書・年鑑・統計集などの資料に掲載されている、国防・軍事に関する統計図表をキーワードから検索するための索引である。

## 2. 収録の対象

- (1) 2010年（平成22年）から2022年（令和4年）までに日本国内で刊行された白書・年鑑・統計集類917種を精査し、主題に該当する表やグラフなどの形式の統計図表6,933点を収録した。
- (2) 地図、年表、流れ図、組織図、名簿などの図表類は収録対象外とした。

## 3. 見出し

- (1) 統計図表の主題を表す語を見出しとした。
- (2) 複数の主題に関する統計資料は、それぞれに見出しを立てた。
- (3) 必要に応じて「を見よ」参照、「をも見よ」参照を付し、利用の便を図った。
- (4) 見出しの詳細は目次（巻頭）に示した。

## 4. 排 列

- (1) 見出し
  - 1) 見出しの読みの五十音順に排列した。アルファベットで始まるものは末尾にABC順で排列した。
  - 2) 濁音・半濁音は清音扱いとし、ヂ→シ、ヅ→スとした。また拗促音は直音扱いとし、長音（音引き）は無視した。

## (2) 収録資料名

各見出しの下は、統計図表が掲載された白書・年鑑・統計集等の書名の五十音順・年次順に排列し、収録資料名の小見出しを立てた。

## (3) 統計図表

同一の収録資料の下は、資料中の統計図表の掲載順とした。

## 5. 統計資料の記述

- (1) 統計図表の表題とその図表番号、掲載頁を示した。
- (2) 統計図表に表題がない場合は、収録資料の本文中から主題を表す語句を選んで表題とし、〔 〕で囲んで示した。

## 6. 収録資料一覧（巻末）

本書に収録した資料名を書名の読みの五十音順に排列し、書名、年次、出版者、出版年月、ISBNを記載した。

# 目次

思いやり予算 ⇒在日米軍駐留経費負担を見よ

## 【あ】

アイルランド	1
アジア太平洋地域	1
アゼルバイジャン	2
アデン湾	2
アフガニスタン駐留軍	3
アフリカ	3
アメリカ	3
アメリカ艦隊	4
アメリカ軍	5
アメリカ軍基地(海外)	7
アメリカ駐留軍	7
アルメニア	7
安全保障会議	7
安全保障環境	8
安全保障機構	8
安全保障対話	8
安全保障データ	9
医官	9
イギリス	10
一時庇護上陸許可申請	10
イラク	10
イラク軍	10
イラク人道復興支援特措法	10
イラン	11
イラン・イラク戦争	11
慰霊	11
インド	11
インド太平洋地域	11
衛星	11
エネルギー価格	12
演習場	12
欧州 ⇒ヨーロッパを見よ	
欧州安心供与イニシアティブ(ERI)	13
欧州通常戦力条約(CFE)	13
小笠原諸島	13
沖縄返還	13
オーストラリア	15
オーストラリア軍	16
オセアニア ⇒アジア太平洋地域を見よ	

## 【か】

海軍総隻数	16
外国漁船	16
外国駐留軍	17
海事関係法令違反	17
海上警備行動	18
海上自衛隊	18
海上自衛隊沖縄基地隊	21
海上総隻数	21
海上犯罪	21
海上兵器	22
海上兵力	22
海上保安官	23
海上保安官(女性)	24
海上保安政策プログラム	24
海上保安予算	24
海賊	25
海賊対処行動	28
開発研究費 ⇒研究開発費、国防研究開発費を見よ	
海兵隊	28
海洋調査船	28
火器	29
核開発	30
核実験	31
核戦力	31
核弾頭	32
核弾頭保有数	33
核兵器	34
カナダ	34
火砲	35
韓国	35
韓国軍	35
艦船	36
艦艇	37
艦艇建造隻数	39
艦艇建造年度	39
艦艇建造予算	40
艦艇搭載主機	40

寄港・寄航実績	41
北アメリカ	41
北朝鮮	41
共同訓練	43
協力支援活動	43
漁業関係法令違反	44
機雷	44
緊急発進	45
グアム移転	47
駆逐艦	47
熊本地震	48
軍事バランス	48
軍事費	48
軍縮	49
軍事力	49
軍事力(中国・台湾)	51
軍事力(朝鮮半島)	52
軍事力(ロシア)	53
軍備	53
経済安全保障	54
警察庁	54
研究開発	54
研究開発費	55
研究開発予算	57
原子力軍艦	57
原油	58
広域避難場所	58
航空宇宙工業生産	59
航空機	59
航空機(海上保安庁)	60
航空機(自衛隊)	60
航空機工業生産	63
航空機騒音	63
航空機調達数量	63
航空自衛隊	64
航空自衛隊那覇基地	65
航空兵器	65
航空兵力	65
国際緊急援助活動	66
国際緊急援助隊	66
国際支援治安部隊	67
国際手配被疑者	67
国際テロリスト財産凍結法	67
国際平和協力活動	67
国際平和協力活動関連法	69
国防基本計画案	69
国防研究開発費	69
国防公共セクター受注企業	70
国防費	70
国防費(アメリカ)	72
国防費(台湾)	74
国防費(中国)	75

国防費(朝鮮半島)	76
国防費(ロシア)	77
国防予算	79
国民保護	80
国連安全保障理事会	81
国連分担金	81
国連平和維持活動(PKO)	81
国連ミッション	83
国家公安委員会	83
国庫債務負担行為・継続費	84

## 【さ】

在沖米軍	85
在沖米軍基地	85
在沖米軍基地(面積)	86
在沖米軍訓練	87
在沖米軍施設	88
在沖米軍施設・区域	90
在沖米軍施設数	92
在沖米軍従業員数	93
在沖米軍人	93
在沖米軍兵力	95
在日米軍	95
在日米軍演習火災	95
在日米軍関係経費	96
在日米軍基地	97
在日米軍基地関係交付金	98
在日米軍基地関係事件・事故	99
在日米軍基地関係収入	100
在日米軍基地周辺整備事業	101
在日米軍基地周辺対策経費	101
在日米軍基地賃借料	103
在日米軍基地(面積)	104
在日米軍基地関係損失	106
在日米軍訓練空域	107
在日米軍訓練水域	108
在日米軍航空機事故	108
在日米軍構成員事故	109
在日米軍構成員犯罪	110
在日米軍雇用者所得	111
在日米軍施設	111
在日米軍施設・区域	113
在日米軍施設・区域(専用施設)	115
在日米軍施設・区域・面積等	116
在日米軍施設数	118
在日米軍従業員数	119
在日米軍人	121
在日米軍駐留経費負担	122



防衛協力・交流(日豪)..... 237  
 防衛協力・交流(日露)..... 237  
 防衛協力・交流(日韓)..... 238  
 防衛協力・交流(日中)..... 238  
 防衛計画大綱..... 238  
 防衛研究所..... 239  
 防衛産業..... 239  
 防衛施設周辺整備..... 240  
 防衛省..... 241  
 防衛省所管国有財産..... 241  
 防衛省職員..... 241  
 防衛省職員派遣..... 243  
 防衛生産..... 243  
 防衛生産額..... 244  
 防衛装備..... 245  
 防衛大学校..... 245  
 防衛大学校(留学生)..... 245  
 防衛駐在官..... 246  
 防衛力整備..... 246  
 包括的核実験禁止条約(CTBT)..... 248  
 邦人援護..... 248  
 補給支援特措法..... 248  
 北方領土..... 249

【ら】

拉致容疑事案..... 264  
 陸上自衛隊..... 265  
 陸上自衛隊沖繩訓練場..... 267  
 陸上自衛隊那覇駐屯地..... 267  
 陸上自衛隊与那国駐屯地..... 267  
 陸上兵器..... 267  
 陸上兵力..... 267  
 領海侵入..... 268  
 領海侵入件数..... 269  
 領空侵犯..... 270  
 ロシア..... 271  
 ロシア機..... 272  
 ロシア軍..... 273

【ABC】

ASEAN..... 273  
 BMD ⇒弾道ミサイル防衛 を見よ  
 CTBT ⇒包括的核実験禁止条約 を見よ  
 EU..... 274  
 FIU..... 275  
 FMS..... 275  
 INF条約..... 275  
 ISAF ⇒国際支援治安部隊 を見よ  
 ISIL..... 275  
 JDR ⇒国際緊急援助隊 を見よ  
 NATO..... 275  
 PKO ⇒国連平和維持活動 を見よ  
 SACO関係経費..... 276  
 SACO最終報告..... 277  
 UNHCR ⇒難民 を見よ

【ま】

マレーシア..... 250  
 ミサイル..... 250  
 密航..... 251  
 密輸 ⇒銃器使用事件、薬物事犯 を見よ  
 密漁..... 251  
 南シナ海問題..... 251  
 無人機..... 252  
 木造船..... 252

【や】

薬物事犯..... 252  
 誘導弾..... 253  
 抑留..... 254  
 横須賀港..... 254  
 予備自衛官..... 255  
 ヨーロッパ..... 256  
 世論調査(自衛隊)..... 256  
 世論調査(自衛隊・防衛問題)..... 259  
 世論調査(防衛問題)..... 261

【あ】

アイルランド

『防衛ハンドブック 平成22年版』朝雲新聞社 2010.3  
 ◇フォークランド紛争における英・ア兵力比較 [p895]

アジア太平洋地域

⇒東アジア・太平洋地域 を見よ

- 『日本の防衛(防衛白書) 平成22年版』ぎょうせい 2010.9  
 ◇アジア太平洋地域における主な兵力の状況(概数) [図表 I-0-0-1 p5]
- 『日本の防衛(防衛白書) 平成23年版』ぎょうせい 2011.8  
 ◇アジア太平洋地域における主な兵力の状況(概数) [図表 I-0-0-1 p27]  
 ◇地域別テロ事件発生件数 アジア・オセアニア [図表 I-1-3-1 p41]  
 ◇多国間安全保障対話の主要実績(アジア太平洋地域・最近5年間)(2006.4.1~2011.5.31) [資料55 p512]
- 『日本の防衛(防衛白書) 平成24年版』佐伯印刷 2012.8  
 ◇アジア太平洋地域における主な兵力の状況(概数) [図表 I-0-0-1 p4]  
 ◇米軍の配備状況、およびアジア太平洋地域における米軍の最近の動向 [図表 I-1-1-1 p10]  
 ◇アジア太平洋地域における海兵隊兵力数 [図表 I-1-1-1(参考)p10]  
 ◇地域別テロ事件発生件数 アジア・オセアニア [図表 I-2-3-1 p98]  
 ◇多国間安全保障対話の主要実績(アジア太平洋地域・最近5年間)(2007.4.1~2012.5.31) [資料49 p429]  
 ◇アジア太平洋地域における海兵隊兵力数 [巻頭ダイジェスト]
- 『日本の防衛(防衛白書) 平成26年版』日経印刷 2014.8  
 ◇米軍の配備状況およびアジア太平洋地域における米軍の最近の動向 [図表 I-1-1-4 p14]  
 ◇多国間安全保障対話の主要実績(アジア太平洋地域・最近5年間)(2009.4.1~2014.6.30) [資料43 p439]  
 ◇アジア・太平洋地域における海兵隊兵力数 [巻頭ダイジェスト]
- 『日本の防衛(防衛白書) 平成27年版』日経印刷 2015.8  
 ◇米軍の配備状況およびアジア太平洋地域における米軍の最近の動向 [図表 I-1-1-4 p14]  
 ◇多国間安全保障対話の主要実績(アジア太平洋地域・最近5年間)(2010.4.1~2015.5.31) [資料54 p382]  
 ◇アジア・太平洋地域における海兵隊兵力数 [巻頭ダイジェスト]
- 『日本の防衛(防衛白書) 平成29年版』日経印刷 2017.8  
 ◇米軍の配備状況及びアジア太平洋地域における米軍の最近の動向 [図表 I-2-1-3 p78]  
 ◇アジア太平洋地域における主要通常兵器の輸入額推移状況(2012~2016年) [図表 I-3-6-2 p229]  
 ◇多国間安全保障対話の主要実績(アジア太平洋地域・最近5年間)(2012.4.1~2017.6.30) [資料45 p516]  
 ◇最近のその他アジア太平洋諸国との防衛協力・交流の主要な実績(過去3年間)(2014.6.1~2017.6.30) [資料59 p530]
- 『日本の防衛(防衛白書) 平成30年版』日経印刷 2018.9  
 ◇米軍の配備状況及びアジア太平洋地域における米軍の最近の動向 [図表 I-2-1-3 p61]  
 ◇アジア太平洋地域における主要通常兵器の輸入額推移状況(2013~2017年) [図表 I-3-6-2 p209]

## 兵器

⇒火器, 火炮, 装備, 調達 をも見よ

- 『世界軍事情勢 2010年版』原書房 2010.3  
◇2004～08年 主要通常兵器の主な供給・受領国 [[54] p286]
- 『世界軍事情勢 2011年版』原書房 2011.3  
◇2005～09年 主要通常兵器の主な供給・受領国 [[50] p271]
- 『世界軍事情勢 2012年版』原書房 2012.3  
◇2006～10年 主要通常兵器の主な供給・受領国 [[35] p268]
- 『世界軍事情勢 2013年版』原書房 2013.3  
◇2007～11年 主要通常兵器の主な供給・受領国 [[37] p277]
- 『日本の防衛(防衛白書) 平成23年版』ぎょうせい 2011.8  
◇特定の通常兵器の軍備管理関連条約など(2006.4.1～2011.5.31) [資料68 p524]
- 『日本の防衛(防衛白書) 平成24年版』佐伯印刷 2012.8  
◇特定の通常兵器の軍備管理関連条約など [資料63 p439]

## 兵器生産企業

⇒調達, 防衛産業, 防衛生産 をも見よ

- 『国際安全保障データ 2010-2011』鷹書房弓プレス 2010.6  
◇2006年度世界の兵器生産企業上位20社 [表38 p146～147]  
◇2006年度世界の上位100社に占める企業数とその売り上げシェア [表39 p147]
- 『国際安全保障データ 2011-2012』鷹書房弓プレス 2011.11  
◇2008年度世界の兵器生産企業上位20社 [表38 p165]  
◇100位以内の日本企業〔兵器生産企業〕 [参考 p166]  
◇2008年度世界の上位100社に占める企業数とその売り上げシェア [表39 p166]  
◇2010年度上位20社の契約実績〔兵器生産企業〕 [表40 p166]

## 兵器調達

- 『アジアの安全保障 2012-2013』朝雲新聞社 2012.7  
◇近年の東南アジア諸国の兵器調達(抜粋) [表2 p185]
- 『アジアの安全保障 2013-2014』朝雲新聞社 2013.8  
◇2012年のASEAN主要国の兵器調達(抜粋) [表2 p194]

## 兵器輸出

⇒武器輸出 をも見よ

- 『日本の防衛(防衛白書) 平成26年版』日経印刷 2014.8  
◇主要通常兵器の輸出上位国(2008～2012年) [図表 I-2-6-2 p115]
- 『日本の防衛(防衛白書) 平成27年版』日経印刷 2015.8  
◇主要通常兵器の輸出上位国(2010～2014年) [図表 I-2-6-1 p134]
- 『日本の防衛(防衛白書) 平成28年版』日経印刷 2016.8  
◇主要通常兵器の輸出上位国(2011～2015年) [図表 I-3-6-1 p161]
- 『日本の防衛(防衛白書) 平成29年版』日経印刷 2017.8  
◇主要通常兵器の輸出上位国(2012～2016年) [図表 I-3-6-1 p229]
- 『日本の防衛(防衛白書) 平成30年版』日経印刷 2018.9  
◇主要通常兵器の輸出上位国(2013～2017年) [図表 I-3-6-1 p209]
- 『日本の防衛(防衛白書) 令和元年版』日経印刷 2019.10  
◇主要通常兵器の輸出上位国(2014～2018年) [図表 I-3-1-1 p162]

- 『日本の防衛(防衛白書) 令和2年版』日経印刷 2020.8  
◇主要通常兵器の輸出上位国(2015～2019年) [図表 I-3-1-1 p168]
- 『日本の防衛(防衛白書) 令和3年版』日経印刷 2021.8  
◇主要通常兵器の輸出上位国(2016～2020年) [図表 I-3-1-1 p134]
- 『日本の防衛(防衛白書) 令和4年版』日経印刷 2022.8  
◇主要通常兵器の輸出上位国(2017～2021年) [図表 I-4-1-1 p162]
- 『ピース・アルマナック 2021』緑風出版 2021.5  
◇主要通常兵器輸出国(2015～2019年) [p163]
- 『ピース・アルマナック 2022』緑風出版 2022.5  
◇主要通常兵器輸出国(2016～2020年) [p164]

## 兵器輸入

⇒武器輸入 をも見よ

- 『日本の防衛(防衛白書) 平成29年版』日経印刷 2017.8  
◇アジア太平洋地域における主要通常兵器の輸入額推移状況(2012～2016年) [図表 I-3-6-2 p229]
- 『日本の防衛(防衛白書) 平成30年版』日経印刷 2018.9  
◇アジア太平洋地域における主要通常兵器の輸入額推移状況(2013～2017年) [図表 I-3-6-2 p209]
- 『日本の防衛(防衛白書) 令和元年版』日経印刷 2019.10  
◇アジア・大洋州における主要通常兵器の輸入額推移状況(2014～2018年) [図表 I-3-1-2 p162]
- 『日本の防衛(防衛白書) 令和2年版』日経印刷 2020.8  
◇アジア・大洋州における主要通常兵器の輸入額推移状況(2015～2019年) [図表 I-3-1-2 p168]
- 『日本の防衛(防衛白書) 令和3年版』日経印刷 2021.8  
◇アジア・大洋州における主要通常兵器の輸入額推移状況(2016～2020年) [図表 I-3-1-2 p134]
- 『東アジア戦略概観 2015』防衛研究所 2015.3  
◇装備輸入先(主要4カ国) [図5-5 p179]
- 『ピース・アルマナック 2021』緑風出版 2021.5  
◇主要通常兵器輸入国(2015～2019年) [p163]
- 『ピース・アルマナック 2022』緑風出版 2022.5  
◇主要通常兵器輸入国(2016～2020年) [p164]

## 米軍 ⇒アメリカ軍 を見よ

米軍基地 ⇒アメリカ軍基地(海外), 在沖米軍基地, 在日米軍基地 を見よ

## 米軍再編関係経費

⇒防衛関係費, SACO関係経費 をも見よ

- 『国民春闘白書 2010年』学習の友社 2009.11  
◇日本が負担する在日米軍への「思いやり」予算と米軍再編経費(2009年度予算) [7 p83]
- 『自衛隊年鑑 2012年版』防衛日報社 2012.4  
◇米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分 [p333]
- 『自衛隊年鑑 2013年版』防衛日報社 2013.4  
◇米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分 [p341]

## 【あ】

- 『アジアの安全保障 2009-2010』朝雲新聞社 2009.7 ISBN978-4-7509-4031-1  
『アジアの安全保障 2010-2011』朝雲新聞社 2010.7 ISBN978-4-7509-4032-8  
『アジアの安全保障 2011-2012』朝雲新聞社 2011.8 ISBN978-4-7509-4033-5  
『アジアの安全保障 2012-2013』朝雲新聞社 2012.7 ISBN978-4-7509-4034-2  
『アジアの安全保障 2013-2014』朝雲新聞社 2013.8 ISBN978-4-7509-4035-9  
『アジアの安全保障 2014-2015』朝雲新聞社 2014.7 ISBN978-4-7509-4036-6  
『アジアの安全保障 2015-2016』朝雲新聞社 2015.7 ISBN978-4-7509-4037-3  
『アジアの安全保障 2016-2017』朝雲新聞社 2016.7 ISBN978-4-7509-4038-0  
『アジアの安全保障 2017-2018』朝雲新聞社 2017.7 ISBN978-4-7509-4039-7  
『アジアの安全保障 2018-2019』朝雲新聞社 2018.7 ISBN978-4-7509-4040-3  
『アジアの安全保障 2019-2020』朝雲新聞社 2019.7 ISBN978-4-7509-4041-0  
『アジアの安全保障 2020-2021』朝雲新聞社 2020.8 ISBN978-4-7509-4042-7  
『アジアの安全保障 2021-2022』朝雲新聞社 2021.8 ISBN978-4-7509-4043-4  
『エネルギー白書 2013年版』新高速印刷 2013.8 ISBN978-4-903944-11-1  
『エネルギー白書 2022年版』日経印刷 2022.6 ISBN978-4-86579-324-6  
『沖縄の米軍及び自衛隊基地(統計資料集) 平成23年3月』調企画印刷 2010.3  
『沖縄の米軍及び自衛隊基地(統計資料集) 平成24年3月』調企画印刷 2012.3  
『沖縄の米軍及び自衛隊基地(統計資料集) 平成25年3月』調企画印刷 2013.3  
『沖縄の米軍及び自衛隊基地(統計資料集) 平成26年3月』調企画印刷 2014.3  
『沖縄の米軍及び自衛隊基地(統計資料集) 平成27年3月』調企画印刷 2015.3  
『沖縄の米軍及び自衛隊基地(統計資料集) 平成28年3月』調企画印刷 2016.3  
『沖縄の米軍及び自衛隊基地(統計資料集) 平成29年3月』調企画印刷 2017.3  
『沖縄の米軍及び自衛隊基地(統計資料集) 平成30年3月』調企画印刷 2018.3  
『沖縄の米軍及び自衛隊基地(統計資料集) 令和元年8月』調企画印刷 2019.8  
『沖縄の米軍及び自衛隊基地(統計資料集) 令和2年3月』調企画印刷 2020.3  
『沖縄の米軍及び自衛隊基地(統計資料集) 令和3年3月』調企画印刷 2021.3  
『沖縄の米軍及び自衛隊基地(統計資料集) 令和4年7月』調企画印刷 2022.7  
『沖縄の米軍基地 平成25年3月』光文堂コミュニケーションズ 2013.3  
『沖縄の米軍基地 平成30年12月』アント出版 2018.12

## 【か】

- 『外交青書 2010年版』山浦印刷 2010.6 ISBN978-4-9903175-6-0  
『外交青書 2011年版』日経印刷 2011.6 ISBN978-4-904260-91-3  
『外交青書 2012年版』日経印刷 2012.6 ISBN978-4-905427-20-9  
『外交青書 2013年版』日経印刷 2013.8 ISBN978-4-905427-55-1  
『外交青書 2014年版』日経印刷 2014.8 ISBN978-4-905427-90-2  
『外交青書 2015年版』日経印刷 2015.7 ISBN978-4-86579-026-9  
『外交青書 2016年版』日経印刷 2016.4 ISBN978-4-86579-050-4

---

# 統計図表レファレンス事典

## 国防・軍事

---

2022年11月25日 第1刷発行

---

発行者／山下浩

編集・発行／日外アソシエーツ株式会社

〒140-0013 東京都品川区南大井6-16-16 鈴中ビル大森アネックス

電話 (03)3763-5241 (代表) FAX(03)3764-0845

URL <https://www.nichigai.co.jp/>

---

電算漢字処理／日外アソシエーツ株式会社

印刷・製本／シナノ印刷株式会社

---

© Nichigai Associates, Inc. 2022

不許複製・禁無断転載

<落丁・乱丁本はお取り替えいたします>

<中性紙・北極淡クリームキヤマリ使用>

ISBN978-4-8169-2944-1

Printed in Japan, 2022.

本書はデジタルデータをご利用いただくことができます。詳細はお問い合わせください。